

平成29年3月 市議会定例会

平成29年度予算を可決

平塚市議会は、平成29年2月16日から3月16日まで、29日間の会期で3月定例会を開催しました。

今定例会では、市長提出議案として、29年度予算に関する議案や条例の一部改正、28年度補正予算など30案件が提出され、審議の結果、全ての議案を原案どおり可決しました。

また、議員から意見書提出に関する1件の会議案が提出され、賛成多数で可決しました。

※議案と審議の結果は8面に掲載しています。



(右)平塚市港こども園がオープン。つどいの広場や放課後児童クラブといった子育て支援に関する施設も併設。(上)3階のつどいの広場「ぽけっと」。親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気です。



今定例会で、平成29年度の一般会計、特別会計、企業会計の予算を可決しました。

一般会計は855億5千万円、特別会計は874億2160万円、企業会計は309億1千万円の規模となり、総額で2038億8160万円となりました。これは、前年度より179億850万円、9.7%の増となります。

予算編成は、「平塚市総合計画・行財政改革計画の推進」、「財源の積極的な確保」、「公共施設等の総合管理」の三つを基本方針と定めて行われています。法人税率の引き下げや消費税率引き上げ延期の影響などによる減収の一方、社会保障関係費の増加などが見込まれます。28年度から引き続き行財政改革計画に基づき、民間活力の積極的活用による効率化と公共施設の総量削減による持続的管理を優先課題に掲げ、より積極的な財源の確保や徹底し

た事務事業の見直しを図るなど行財政運営が行われます。

一般会計では、相模小学校移転のための用地取得費用のほか、私立幼稚園の認定こども園化などによる保育所運営費等扶助事業の増額などにより、前年度より33億円、4.0%の増となります。

特別会計では、KEIR INグランプリ2017などの開催により競輪事業特別会計が大幅増となったほか、全ての会計が増額となり、全体では前年度より141億850万円、19.2%の増となります。

企業会計では、病院事業会計が、医療情報システムの更新などから増額となり、全体では前年度より5億8千万円、1.9%の増となります。

そのほかの主な議案 平塚市地区計画建築物 条例の一部を改正

27年8月に、ツインシティ大神地区地区計画が都市計画決定されたことに伴い、当該区域における建築物の用途や敷地、構造に関する制限を定めます。採決では、全員異議なく可決しました。

平塚市民病院の診療費
その他の費用の徴収に
関する条例の一部を改正

29年7月1日から非紹介患者の初診時保険外併用療養費が、税込み4320円となります。医療機関の機能分担の推進を目的に、200床以上の病院で紹介状なく初診を受ける場合に負担を求めることが国に認められた制度で、近隣病院の料金も鑑み改定します。採決では、賛成多数で可決しました。

平成28年度予算を補正 総額1,877億4,975万円に

一般会計では、収入及び事業費の確定による補正のほか、年度末に至って不足が見込まれる経費など13億1169万円の増額となる補正予算を可決しました。

一般会計補正予算の一部を紹介

- ・臨時福祉給付金(経済対策分)の給付に関する経費……………7億4385万円
- ・環境事業センター運営における焼却残さの増加に伴う経費……………3864万円

主な内容

代表質問・総括質問	2~6面
清風クラブ	2・4
野崎審也 片倉章博 須藤量久 黒部栄三	
公明ひらつか	2・5
秋澤雅久 永田美典 小笠原千恵美	
湘南フォーラム	3・5
山原栄一 小泉春雄	
平塚創生会	3・5
吉野和美 金子修一	
日本共産党平塚市議会議員団	3・6
高山和義 松本敏子	
無所属	6
端 文昭 府川 勝 江口友子	
常任委員会の審査概要	7面
審議の結果	8面

平成29年度予算の主な事業

今定例会で提出された29年度一般会計予算に関する議案について、総合計画に掲げる四つの重点施策の中から、主な事業を紹介します。

強みを活かしたしごとづくり

- 担い手総合対策事業(新規就農者や農作業受託組織への支援など)……………755万円
- 見附台周辺地区整備事業(複合交流拠点とするための公共施設などの再整備)……………2,063万円



子どもを産み育てやすい環境づくり

- 母子保健事業(子育て世代包括支援センター窓口の開設など)……………2億256万円
- 民間保育所施設整備支援事業(民間保育所の施設整備などの助成)……………8,075万円

高齢者がいきいきと暮らすまちづくり

- 介護保険施設整備等助成事業(介護老人保健施設の整備などの支援)……………1,403万円
- 地域包括ケア推進庶務事業(回復期病床確保のための補助制度の創設)……………861万円

安心・安全に暮らせるまちづくり

- 防犯設備整備事業(防犯カメラ設置に対する補助制度の創設など)……………6,599万円
- 公園整備事業(ビーチパークゾーンに設置する津波避難施設的设计)……………845万円

